

令和5年度に向けた政府への政策提案・要望について

1 提案・要望項目

合計 45 項目（うち新規 7 項目）

※琵琶湖の保全および再生に関連する項目は別冊として取りまとめ予定

【部局別項目数】

部 局	項目数	
		うち新規
知事公室	2	0
総合企画部	4	0
総務部	2	0
文化スポーツ部	2	0
琵琶湖環境部	12	0
健康医療福祉部	6	2
商工観光労働部	2	2
農政水産部	3	0
土木交通部	8	2
教育委員会事務局	3	1
警察本部	1	0
合計	45	7

※参考	
R3 春	R3 秋
2	0
4	3
2	0
2	2
14	9
5	4
1	0
3	3
8	7
3	0
1	0
45	28

【省庁別項目数（延べ数）】

省庁	項目数
内閣官房・内閣府	7
総務省	9
法務省	1
外務省	1
財務省	13
文部科学省	7
厚生労働省	5
農林水産省	8
経済産業省	5
国土交通省	15
環境省	10
防衛省	1
国家公安委員会・警察庁	2
原子力規制委員会	1

2 過去の項目数の変遷

実施時期	H30 春	H30 秋	R1 春	R1 秋	R2 春	R2 秋
項目数	36	31	36	23	44	26

3 スケジュール（予定）

4月中旬	県議会会派説明
4月20日、21日	国会議員への事前説明
5月9日	国会議員との意見交換会
5月16日、17日	政府への提案・要望活動

令和5年度に向けた政府への提案・要望（R4春実施） 項目一覧

※下線は新規部分

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
人 自分らしい未来を描ける生き方				
1	文 ス	彦根城の世界遺産登録実現に向けた取組への支援	<p>①彦根城の世界遺産登録に向けての一層の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年の登録実現に向けて、彦根城の保存管理をより確実なものとし、推薦書の作成が加速できるよう、これまで以上のご支援をお願いします。 ・今後、推薦書のユネスコへの提出、イコモスの審査への対応、ユネスコ世界遺産委員会での対応など、国と県の連携を一層強化し、国としても彦根城の世界遺産登録を着実に推進していただきたい。 	文部科学省 (文化庁)
2	文 ス	国スポ・全国障害者スポーツ大会の見直しおよび開催に向けた支援の充実	<p>①両大会の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両大会にかかる統括団体（日本スポーツ協会、日本パラスポーツ協会）、国、開催県の経費負担を見直すとともに、式典や試合数、参加人員数、施設基準の見直しなど、両大会の簡素化について、統括団体とともに検討すること。 ・日本スポーツ協会で行われている「3巡目国スポのあり方検討」について、国としても開催県の意向を十分聴き、2巡目国スポから取り組めることについては、積極的に見直されたい。 <p>②開催に向けた支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京オリパラ等を踏まえた競技・種目の追加に対応し、地方スポーツ振興費補助金を継続および増額されたい。 ・両大会における感染症対策に要する経費の全額を財政支援すること。 ・開催延期の影響を受けた開催県への財政支援を拡充するとともに、スポーツ振興くじ助成金の適用拡大や協賛金交付金の増額を関係団体に要請すること。 	財務省 文部科学省
3	健 福	幼児教育・保育の充実	<p>①保育士等の業務負担軽減と更なる処遇改善の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の負担軽減と質の向上に向けた保育士配置基準の見直し ・公定価格の基準を超え、調理員を配置している施設に対する支援 ・将来に希望が持て、保育職場に定着できるための、更なる処遇改善の実施 <p>②幼児教育・保育の無償化の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法改正時の付帯決議等に基づき、無償化の対象として幼児教育類似施設を追加 ・外国人の子どもが多く在籍する認可外保育施設への継続支援 <p>③保育士有資格者の届出制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士有資格者が離職時等に住所などの連絡先の情報を届け出る制度の早期創設 	内閣府 厚生労働省 文部科学省
4	教 委	夢と生きる力を育む教育環境の整備	<p>①新しい時代の学びの環境整備および多様な教育課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育のさらなる推進 ・専門性の高い教科指導を実現する専任教員の配置 ・複雑化・困難化する教育課題に専任する教員配置の拡充 <p>②教職員が笑顔で働くことのできる職場環境づくり（教育効果を高める働き方改革推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材の参画による学校の教育力の向上 ・安心して休める職場環境実現のための代替教員の確保 	文部科学省
5	教 委	インクルーシブ教育システムの構築	<p>①副籍（副次的な学籍）制度を進めるための人的措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校と小学校の双方に学籍を置いて学ぶ副籍制度を推進するため、副籍のコーディネーターを行う特別支援学校に配置する特別支援教育コーディネーターを基礎定数化 	文部科学省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
6	健福	障害者の地域生活支援等の充実	<p>①障害福祉サービス事業所等施設整備の財源の確保 ・障害福祉計画による障害福祉サービス事業所等の整備を計画的かつ確実に実施するための一定規模の予算の確保</p> <p>②重度障害者等に対する支援体制の充実 ・障害者支援施設から地域生活へ移行する際の重度障害者等の地域生活の体験や施設における緊急時対応等の取組に対する報酬の充実</p> <p>③地域生活支援事業費補助金の財源の確保 ・地域特性や利用者の状況に応じて地域生活支援事業を計画的かつ確実に実施するための必要な財源の確保 ・障害者の社会参加に不可欠な「移動支援事業」の個別給付化の検討</p> <p>④共生社会の理念等を広く普及啓発するための事業の継続 ・各都道府県で共生社会の実現を目指した啓発事業が続けられるための事業の継続</p>	内閣府 厚生労働省
7 新	教委	県立高校の魅力づくりの推進	<p>① 小規模校の地域連携コーディネーター配置への財政的支援 ・小規模な県立高校が地元自治体や企業、大学等の外部機関と連携・協働した探究的・実践的な学びを円滑に進めるためのコーディネーター配置への支援</p> <p>②「新時代に対応した高等学校改革推進事業」の要件緩和 ・時代の変化や生徒の学習ニーズに対応した新たな学科改編等の魅力化を行う県立高校への支援の拡大</p>	文部科学省
8	総企	令和の時代の高等専門学校設置検討への支援	<p>①令和の時代の高等専門学校の設置検討に係る支援 ・教員確保、カリキュラム検討等に関する専門的な助言など、令和の時代の(仮称)滋賀県立高等専門学校の設置に向けた検討の支援 ・未来のものづくりと地方のDXを支える高等専門学校の設置に係る財政支援</p> <p>②技術者への憧れを育む機会やキャリアパスの充実 ・幼少期から段階に応じて科学技術・工業技術への関心を高める機会の充実 ・高等専門学校卒業生の更なる活躍や処遇の改善に向けた産業界への働きかけ</p>	内閣府 文部科学省 経済産業省 国土交通省
9	健福	再犯防止の推進	<p>①県および市町における再犯防止推進施策を継続的・安定的に実施するための財政措置 ・国と地方公共団体の役割分担等を踏まえた「第2次再犯防止推進計画(仮称)」の策定と、地方公共団体の再犯防止の取組への必要な財政支援</p>	法務省
10	健福	慢性の痛み対策の推進	<p>①慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業の地域定着 ・慢性の痛みへの対応を充実させるため、各都道府県に「痛みセンター」が設置され、継続的・安定的に運営できるための仕組みづくり ・「慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業」について、地域医療の推進に向けた先駆的な取組を後押しするための更なる財政的支援</p>	厚生労働省
11 新	健福	介護報酬の地域区分の見直し	<p>①地域の実情を考慮した地域区分の設定 ・介護保険創設以来、国家公務員の地域手当の設定に準拠している人件費の地域差のあり方について、中長期的に抜本見直しを行われたい。 ・地域区分が1級地でも異なる地域と一つでも隣接していれば特例適用の対象となるよう見直されたい。</p>	厚生労働省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
経済 未来を拓く新たな価値を生み出す産業				
12	農水	持続的で生産性の高い滋賀の食料システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ①みどりの食料システム戦略の実現に係る支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・「みどりの食料システム戦略」推進に向けた新たな技術開発の加速化と情報共有 ・有機農産物を取り扱う流通業者への支援の充実 ・琵琶湖の水質保全だけでなく、脱炭素社会の実現にも資する、環境保全型農業直接支払交付金の地域特認取組を含めた予算枠の確保 	財務省 農林水産省
13	農水	琵琶湖漁業の改革	<ul style="list-style-type: none"> ①漁協統合に係る技術的な支援 <ul style="list-style-type: none"> ・漁協組織の再編・統合に関する技術的な支援の継続 ②湖沼漁業の振興に係る支援 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業組織の人材確保を通じた流通・販売体制強化のための支援 ・湖沼漁業における操業効率化のための新規漁法導入等に対する支援 ③資源管理の高度化に係る支援 <ul style="list-style-type: none"> ・資源管理の高度化に必要な予算の確保 ・漁業と遊漁の総合的な資源管理手法の検討に係る技術的な支援 	農林水産省
14 新	商 労	ポストコロナも見据えた事業者支援について	<ul style="list-style-type: none"> ①事業者への資金繰り支援 <ul style="list-style-type: none"> ・利子補給期間延長および国における借換制度の創設 ②持続可能な事業者支援策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における全国的な事業者への支援金の給付状況などをふまえて、ポストコロナも見据えた持続可能な事業者支援策の検討 	経済産業省
15 新	商 労	プロフェッショナル人材戦略拠点事業の拡充支援	<ul style="list-style-type: none"> ①プロフェッショナル人材戦略拠点事業および採用人材の定着化に向けた効果的な支援 <ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・整備にかかる安定的な財政支援の継続 ・採用したプロフェッショナル人材の定着に向けた取組の強化 	内閣府
社会 未来を支える多様な社会基盤				
16	総 企	DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①デジタル人材の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材、セキュリティ人材の育成強化 ・外部人材の登用が容易となる法制度、給与体系等の制度的課題の整理・検討 ②システムの標準化・共通化等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系20業務の標準化に必要な情報提供、各自治体の状況に応じた相談等支援 ・手続のワンストップ化、データ連携に必須のベース・レジストリの計画的整備 ③マイナンバーカードの普及・利用拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度の理解促進および国民が利便性向上を実感できる利活用の促進 ④財政措置の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度までとされている地域デジタル社会推進費の継続、充実強化 ・基幹系業務システム変更により影響を受ける各自治体システムの改修、デジタル人材育成、デジタルデバイス対策、大容量データの活用ができるようL G W A N（総合行政ネットワーク）の高速化等に要する経費への財政支援の充実強化 	デジタル庁 総務省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
17	農水	農業農村整備事業の推進	<p>①農業農村整備事業の関係予算の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業農村整備事業の令和5年度当初予算枠の拡大 ・多面的機能支払制度に係る持続的な活動に向けた支援 ・農村地域における再生可能エネルギーの地産地消に向けた支援 <p>②地域の実情に応じた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢や気象状況から大きな影響を受ける維持管理に対する柔軟な支援 ・地区調査中の国営土地改良事業の早期事業着手 	財務省 農林水産省
18	土木	県土の発展と県民の安全・安心に資する道路整備の推進	<p>①県土の発展を支える道路整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策による国土強靱化の推進 ・重要物流道路に指定された名神名阪連絡道路の調査推進に向けた重点的な財政支援 ・地方整備局等の体制の充実・強化 <p>②安全・安心や賑わいを創出する道路整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大雪時の円滑な交通の確保に向けた制度設計と財政支援 ・ナショナルサイクルルートの活性化に向けた自転車利用環境整備等への財政支援 ・未就学児の移動経路などを含むよう交通安全対策補助の対象事業の拡大 ・道路インフラ施設の予防保全を基本とした維持管理への転換に向けた財政支援 <p>③安定的な道路財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路整備を推進するための将来にわたる安定的な財源の確保 	財務省 国土交通省
19	土木	住民のいのちと暮らしを守る流域治水の推進	<p>①事前防災対策の計画的な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5か年加速化対策のための治水予算の確保 ・湖沼等に流出した流木等の処理に対する財政支援制度の創設 <p>②「流域治水」の推進に向けた施策の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水範囲を頻度毎に示した水害リスクマップの作成に対する財政支援制度の創設 <p>③淀川流域全体の安全度向上に向けた治水対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水対策（大戸川ダム・瀬田川(鹿跳渓谷)改修)の推進 ・天ヶ瀬ダム再開発事業完了に伴う瀬田川洗堰操作規則の見直し検討 ・地方整備局等の体制の充実・強化 <p>④ダム水源地域の活性化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹生ダム中止に伴う水源地域振興に向けた国主体による地域整備の推進 ・大戸川ダムにおける付替道路の早期整備による水源地域振興の推進 	財務省 国土交通省
20	土木	いのちと暮らしを守る土砂災害対策の推進	<p>①事前防災対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進 ・なだれ対策施設の施設効果を維持するための補助採択基準の拡充 ・地方整備局等の体制強化 <p>②土砂災害リスク箇所抽出のための基礎調査への支援拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的に実施しなければならない基礎調査事業への財政支援の拡大 <p>③土砂災害特別警戒区域における補助採択基準の緩和と財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業の補助採択基準の緩和と財政支援 	総務省 財務省 国土交通省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
21	土木	滋賀の魅力を向上させるまちづくりへの支援	<p>①安全・安心に資する都市計画事業の推進 ・5か年加速化対策を活用し、防災公園や街路整備を着実に推進するための支援。</p> <p>②「健康しが」に資する公園再整備への重点支援 ・Park-PFI 等による民間活力を活用するため、公園管理者が行う公園再整備への重点支援</p> <p>③都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業の対象拡充 ・激甚化・頻発化する暴風等の気象災害により、公園や隣接する公共施設の利用に支障が生じている樹木の倒木対策として、老朽木の更新等を支援対象に拡充</p>	財務省 国土交通省
22 新	土木	都市計画と連動した住宅政策の推進	<p>①拠点連携型都市構造の実現に資する支援制度の見直し ・住宅関係の支援制度において、居住誘導区域や駅・旧町役場周辺など拠点エリアへの誘導を図るためのインセンティブの付与</p> <p>②旧耐震基準住宅の建替を誘導するZEH支援制度の創設 ・既成市街地等において旧耐震住宅をZEHに建て替える場合の除却支援制度の創設</p>	財務省 経済産業省 国土交通省 環境省
23 新	土木	鉄道の活性化・再生に向けた仕組みの創設	<p>①国の積極的関与と地域との連携協力体制の構築 ・国が鉄道の活性化・再生に向けた協議段階から積極的に関与し、県、市町、鉄道事業者等と一体となって公共交通の課題解決に向けて議論できる体制の構築</p> <p>②鉄道事業者の経営状況等をチェックする仕組みの創設 ・鉄道事業者の経営状況等について、自治体に対する情報開示および客観的な基準や指標等に基づく評価の仕組みの創設</p> <p>③ダイヤ変更等に地域の意見が反映できる仕組みの創設 ・鉄道が有する公共的性格に鑑み、ダイヤ変更等を行う際には、鉄道事業者の経営判断のみではなく、地域の実情や意見を反映できる新たな仕組みの創設</p>	国土交通省
24	土木	近江鉄道線の活性化に向けた取組支援	<p>①地域公共交通計画の事業推進に資する支援制度の創設 ・地域鉄道の活性化再生を促進するため、地域公共交通計画に基づき、地域を挙げて実施する利用促進および利便性向上に係る取組に対する支援制度の創設</p> <p>②鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の予算の優先配分および鉄道事業の運営経費に係る補助対象経費の拡充 ・近江鉄道が運営改善期間において実施する施設・設備整備事業に対し、鉄道事業再構築実施計画期間（上下分離後）と同等の事業の優先採択と補助率の適用、および鉄道事業の運営に係る経常的経費（修繕費、人件費等）に対する更なる支援</p> <p>③第三種鉄道事業者（施設管理団体）の運営および輸送の安全の確保に対する支援制度の創設 ・沿線の地方公共団体が共同で第三種鉄道事業者として設置する施設管理団体（一般社団法人を想定）の運営に要する経費（事務局職員人件費、団体事務所賃借料等）に対する支援制度の創設 ・輸送の安全を確保し、鉄道施設を適切に保有管理できるよう、事業運営面や技術面に関する指導、助言や必要な人材の派遣、紹介等を行う仕組みの創設</p>	財務省 国土交通省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
25	土木	鉄道ネットワークの維持・改善と鉄道駅のバリアフリー化の推進	<p>①北陸新幹線敦賀・大阪間の整備に伴う「並行在来線」が存在しないことの確認 ・これまで経営分離された「並行在来線」には、整備新幹線の通らない県や大都市近郊区間の在来線はない。</p> <p>②北陸新幹線「敦賀」開業に伴う北陸・中京間のアクセスの向上 ・北陸・中京間の結節点である米原駅発着の新幹線の増便、敦賀・米原間のリレー快速の運行開始などにより、アクセスの向上を図ること。</p> <p>③鉄道駅のバリアフリー化の更なる推進 ・「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に「高架等の高所に設置された鉄軌道駅」を追加</p>	財務省 国土交通省
26 新	健福	水道事業の基盤強化に向けた支援の拡充	<p>①水道施設にかかる国庫補助制度の要件緩和 ・水道施設の更新や耐震化が着実に進められるよう、国庫補助制度における「資本単価要件」「水道料金要件」「企業債残高要件」の緩和</p> <p>②水道事業広域化にかかる国庫補助制度の拡充 ・水道事業の基盤強化を目的に様々な形態の広域連携の取組が促進されるよう、事務の共同化などのソフト事業に関する広域連携への財政措置の拡充 ・中長期的な広域化に関する計画立案が可能となるよう、要件の緩和ならびに令和16年度までの時限事業である広域化事業の時限を延長</p>	厚生労働省
27	知公	原子力災害への実効性ある多重防護体制の構築	<p>①緊急時対応の実効性の向上 ・国のリーダーシップのもと、関係自治体、実動組織等との広域的な連携による実践的な訓練の実施および実効性の検証</p> <p>②原子力防災対策への支援 ・緊急事態応急対策が長期に渡った場合も含め、屋内退避と社会活動維持の実効性確保に向けた具体的な措置の構築 ・自治体が地域の特性を踏まえて住民の安全・安心のために実施する対策について、人件費やUPZ外の取組経費も含め、適切な財源措置の仕組みの構築 ・本来、武力攻撃による原子力災害はあってはならないが、万一発生した場合に、県へ防護措置を指示する国の組織体制の検証と県への指示事項の実効性向上</p> <p>③再稼働等に係る手続や原子力安全協定の法定化・ルール化 ・地域や自治体と原子力事業者との関係により変わる不明確なものではなく、対象となる区域および内容等の法定化・ルール化</p>	内閣官房 内閣府 経済産業省 原子力規制委員会
28	琵琶環	産廃特措法事業完了後の財政支援の継続	①産廃特措法事業完了後も継続して行う安全性確保に必要な取組に係る財政支援の継続 ・モニタリング、水処理、構造物の維持管理など、産廃特措法事業完了後も引き続き県が実施する取組に係る財政支援の継続	総務省 財務省 環境省
29	警察	時代の変化に対応する警察活動推進体制の整備	①本県の治安情勢に的確に対応するために必要な警察官の増員 ・県民の安全と安心を確保するためにも、警察官の増員措置が必要不可欠	総務省 警察庁 国家公安委員会
30	知公	陸上自衛隊今津駐屯地の体制維持・強化	①主力部隊である第10戦車大隊の体制維持・強化 ・各種事態への対応、災害発生時の出動、所属隊員、御家族を含めた地域経済やコミュニティの維持・活性化のため、今津駐屯地の主力部隊である第10 戦車大隊の体制維持・強化	防衛省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
環境 未来につながる 豊かな自然の恵み				
31	総企	2050年CO2ネットゼロに向けた取組の推進	<p>①地域における脱炭素化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の確保・充実を図ること ・再エネ電力の需給状況について、都道府県別に統計整備を行うこと ・炭素税の導入にあたり地方配分を行うなど地方税財源の確保・充実を図ること ・公共用・公用施設における省エネの推進に係る地方財政措置を充実すること <p>②再生可能エネルギーと地域との共生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画策定ガイドライン遵守に向けた事業者への指導徹底を図ること ・FIT(FIP)認定に際して地域住民への事前説明を義務付ける法整備を図ること ・太陽光発電設備の撤去・処分、リサイクルの促進に必要な対策を講じること <p>③安全・安心最優先のエネルギー政策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発に相当程度依存する現在のエネルギー政策の出来るだけ早い時期の転換 	経済産業省 環境省
32	総企	G7閣僚会合の滋賀県開催	<p>①2023年G7閣僚会合の滋賀県開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年に日本開催が予定されているG7閣僚会合を滋賀県で開催すること ・環境大臣会合が開催される場合は、同会合の滋賀県開催を希望 	外務省 環境省
33	琵琶湖	公的管理森林の持つ公益的機能の持続的発揮	<p>①公的管理森林(造林公社林)の伐採・搬出等に対する財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伐採・搬出等の森林整備にかかる予算の確保、分収契約の変更等への支援継続 ・カーボン・ニュートラル等環境貢献を目指した新たな取組への支援継続 <p>② 公庫債務の利子軽減施策の創設と地方財政措置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)債務の利子負担軽減にかかる施策の創設 ・森林の公的管理にかかる地方財政措置の拡充 	総務省 農林水産省
全体の推進				
34	総務	持続可能な地方税財政基盤の確立	<p>①地方交付税総額の確保・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付税率引き上げ等による地方交付税総額の確保・充実および臨時財政対策債の廃止・縮減 <p>②CO2ネットゼロ推進のための税財源等の確保・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・炭素税の導入にあたり地方配分を行うなど、国の2050年カーボンニュートラルに向けた地方の対応策の状況を踏まえた地方税財源の確保・充実 ・公共用および公用施設における省エネルギーの推進に係る地方財政措置の充実 <p>③税収帰属の適正化に向けた地方税制改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業活動等の実態を反映した地方法人課税制度の検討 	総務省

令和5年度に向けた政府への提案・要望（R4春実施） 項目一覧（琵琶湖別冊）

※下線は新規部分

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
1	琵琶湖環境	琵琶湖の保全および再生に向けた取組の推進	①「第2期琵琶湖保全再生計画」等に位置付けられた各施策の推進および財政的支援の強化 ・国の基本方針や第2期琵琶湖保全再生計画に位置付けられた各施策の推進 ・法第4条に基づく事業の円滑な実施に向けた必要な財政上の措置および琵琶湖に関する財政需要を反映した地方交付税の算定 ②「琵琶湖保全再生推進協議会」の現地開催 ・法第8条に基づく琵琶湖保全再生推進協議会を適宜、滋賀県において開催し、現地にて課題を関係者で共有したうえで、琵琶湖保全再生施策を一層推進	総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省
2	総務	琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置	①国民的資産である「琵琶湖」に関する財政需要を反映した地方交付税の算定 ・琵琶湖をはじめとする大規模湖沼に係る財政需要に対する地方交付税措置の継続、拡充	総務省
3	琵琶湖環境	気候変動にも対応する湖沼水環境管理の推進	①気候変動の影響把握に向けた水質調査等への協力・支援 ・関西の水資源を支える豊かで安全な琵琶湖への保全再生と、琵琶湖・淀川流域での気候変動適応策の検討・実施に必要な水質調査等への継続的な協力、支援 ②気候変動の影響や新たな湖沼水質管理手法の検討への支援等 ・気候変動適応策に向けた琵琶湖への影響評価に関する研究への財政的支援 ・良好な水質と豊かな生態系を両立する新たな水質管理手法の検討への継続的な支援 ・国立環境研究所琵琶湖分室による調査研究の実施、および本県との継続的な連携	国土交通省 環境省
4	琵琶湖環境	下水道による水質保全と雨天時浸入水対策および資源活用	①下水道施設の整備・更新等に対する財政支援の充実 ・下水道施設の計画的な改築更新に対する必要な予算額の確保 ・汚水処理の広域化・共同化に対する財政支援 ②防災・減災、国土強靱化の着実な推進に向けた予算の継続的な確保 ・大雨や地震等の災害への備えに対する財政支援および現行制度の継続 ③雨天時浸入水対策および下水道資源の有効活用に対する支援	財務省 国土交通省
5	琵琶湖環境	浄化槽設置整備事業における財政的支援の充実	①浄化槽設置整備事業の交付対象の充実 ・令和元年度から補助対象外となった合併処理浄化槽の更新に係る事業を交付対象に追加	環境省
6	琵琶湖環境	琵琶湖の保全・再生とCO ₂ ネットゼロに向けた森林づくりの推進	①森林整備事業に対する財政支援 ・琵琶湖の保全・再生と淀川水系流域治水に向けた健全な森林の育成や、「しがCO ₂ ネットゼロ」の実現に向けて、森林吸収源対策を強化するために、主伐・再造林や奥地における搬出間伐の推進などの森林整備に対する財政支援を充実・強化 ②治山事業に対する財政支援 ・近年、増加している集中豪雨や台風等による土砂流出や流木被害への対応や流域治水の推進に向けた治山事業に対する安定的な財政支援 ・施工時期の平準化に向けた、年度をまたぐ工期設定をするための制度の充実	財務省 農林水産省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
7	琵琶環	林業成長産業化推進への支援強化	<p>①木材の利用拡大に向けた木造建築物等への財政的支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年10月の改正木材利用促進法にも明示された脱炭素社会の実現に資するため、公共および民間建築物の木造化・木質化の促進に必要な予算の確保 ・木構造等に精通した建築士の育成および人材バンクの創設ならびに木造化の推進に対する助言等に必要な支援 <p>②効率的な木材生産に向けた財政支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業事業者等による林業機械の導入や基盤整備等への支援に必要な予算の確保 <p>③製材の日本農林規格（JAS）への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小製材工場のJAS認定の取得や維持に要する経費に向けた支援制度の創設 	農林水産省
8	琵琶環	自然再生事業に対する財政上の措置	<p>①自然環境整備交付金の継続的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琵琶湖国定公園の自然環境保全・再生等のため、自然環境整備交付金の予算額確保【早崎内湖再生事業・ヨシ群落再生事業・自然公園施設整備事業】 	環境省
9	琵琶環	侵略的外来水生植物対策	<p>①国直轄事業の継続および強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境省の直轄防除事業継続による生育面積拡大防止および低密度状態の維持 <p>②県や琵琶湖外来水生植物対策協議会への財政支援の継続・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全回復施設整備交付金および生物多様性保全推進支援事業交付金による支援の継続および拡充 ・地方公共団体が行う侵略的外来水生植物対策に対する特別交付税措置の導入など地方交付税措置の拡充 <p>③瀬田川での防除と下流域への流出・分布拡大防止対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀬田川におけるオオバナミズキンバイ等の防除対策の継続 ・「河川における外来植物対策の手引き」の「優先的に対策を実施すべき外来植物」へのオオバナミズキンバイおよびナガエツルノゲイトウの追加 <p>④農地における外来水生植物の管理技術の早期開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験研究の取組加速と省力的管理・被害防除に資する技術確立と普及 	総務省 農林水産省 国土交通省 環境省
10	琵琶環	大量繁茂する水草対策	<p>①琵琶湖に大量繁茂する水草対策に対する財政支援制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が行う水草刈取除去事業および有効利用事業等に対する支援制度の創設 ・水草の生態やモニタリング、刈取除去方法や有効利用方法に関する調査研究への支援と更なる連携強化 	国土交通省 環境省
11	琵琶環	競技用モーターボートの環境対策について	<p>①競技用モーターボートエンジンの環境対応に向けた強力な指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボートレース用の4サイクルエンジンや電動モーターといった環境対応型エンジン等の開発促進 ・全国のボートレース場の理解と協力の下、環境対応型エンジン等を一斉導入 ・カーボンニュートラルに対応した燃料の使用促進 <p>②競技用モーターボートの電動化に向けた環境整備に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モーターボート競走関係団体が行う、選手に対する環境対応型エンジン等の構造や整備に関する教育等の実施に向けての指導 ・全国のボートレース場への環境対応型エンジン等の導入に向けての指導 	国土交通省